

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	イオン北海道株式会社
【英訳名】	Aeon Hokkaido Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 三郎
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011(865)9405
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 竹垣 吉彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011(865)9405
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 竹垣 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間		自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高	(百万円)	120,514	134,329	170,305
経常利益	(百万円)	4,679	4,865	8,002
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,610	2,762	4,183
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	6,100	6,100	6,100
発行済株式総数	(千株)	106,211	106,211	106,211
純資産額	(百万円)	32,672	35,955	34,144
総資産額	(百万円)	108,039	101,724	103,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.99	26.19	39.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.93	26.12	39.86
1株当たり配当額	(円)			
普通株式		-	-	10.00
A種類株式		-	-	-
自己資本比率	(%)	30.1	35.2	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,953	6,628	6,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,887	1,718	9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,129	6,222	3,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,959	3,153	4,467

回次		第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.52	11.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における北海道の経済状況は、台風10号による農林水産業への被害、線路の損傷や電柱の倒壊によるインフラへの被害、宿泊施設・観光地の閉鎖による観光業への被害など大きな打撃を受けました。一方で、北海道日本ハムファイターズの日本シリーズ優勝による経済効果などもあり個人消費はゆるやかに回復しつつあり、また雇用情勢も着実に改善しつつあるなど、持ち直しの動きを見せております。

このような経済状況のなか、当社は中期経営計画の最終年度として「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、
「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組みました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、変化する多様なニーズへの対応を行い、さらなるお客さま満足の実現を進めるために店舗の活性化投資を行ってまいりました。当第3四半期では、9月度にイオン名寄店、11月度にイオン新さっぽろ店の活性化を行いました。イオン名寄店の活性化では、お客さまの「美」と「健康」をサポートするオーガニック&ビューティーコスメやウェルネスコーナーの拡充、道産ワインや道産酒などのラインナップの拡充、タッチ&トライができるスペースを拡大したお子さまに楽しんで頂けるホビー売場の新設など、これまでの活性化投資の成功事例を水平展開した魅力的な店舗活性化を行いました。また、同店の専門店街は10月度に名寄市初出店のテナントを新たに導入したりフレッシュオープンも同時に行い館全体の魅力を高めてまいりました。このような取り組みによりイオン名寄店の当第3四半期における売上高前年同期比は104.7%と好調に推移しております。イオン新さっぽろ店については、イオン北海道では初となる小売り事業直営の作りたてフレッシュジュースを提供するジュースバーや1階の衣料品販売のスペースを縮小しリカーショップ・フラワーショップの新設を行うなど今までにない大胆なフロアレイアウトの変更を行いました。イオン新さっぽろ店の活性化以降の売上高前年比（11月25日～11月30日）は、135.6%と順調なスタートをきっております。イオン新さっぽろ店は、札幌副都心の中核施設である大規模複合商業施設アークシティ内の商業施設の1つであり、他の商業施設と一体的に大規模リニューアルを行っております。12月以降も順次、隣接する商業施設のテナントのオープンを控えており、さらなる集客による売上高の増大を期待しております。

また、6月度に発行を開始したイオングループの新しいポイントカード「WAON POINTカード」については、11月度までに約45万人の会員を獲得しております。今後も会員の増大に努め安定した売上の確保を図ってまいります。

「新たな成長領域への挑戦」では、ネットスーパー事業において、9月度にイオン上磯店を拠点に道南エリアへの配送を新たに開始いたしました。道南エリアへの進出により道内の配送カバー率が99.7%となり、離島を除く北海道の全てのお客さまへお届けすることが可能になりました。また、ホームページのリニューアルとスマートフォンへの対応を行うことで視認性と操作性の向上を図りました。これらの取り組みによりネットスーパー事業の売上高前年同期比は127.4%と大きく伸長いたしました。

「信頼される企業経営への挑戦」では、8月に発生した台風等の大雨被害に対する緊急支援募金を実施いたしました。また、苫小牧市との「ご当地WAON」を活用した地域共通ポイント事業の一環として、地域の皆さまの健康増進を目的に、モール内に設置されたタッチスタンドに対象のWAONカードをタッチするとイオン健康ポイントが貯まる「イオンモールウォーキング」などに取り組みました。イオン北海道では引き続き社会・地域に貢献する取り組みを積極的に行い、地域になくはならない企業へと邁進してまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、当社の未来を担う幹部を育てる「若手幹部養成研修」を9月度よりスタートいたしました。当社の幹部候補生を育てる研修は3年目となり、今回は33名の受講生が幹部に必要な「スキル」と「ウィル」の習得を目指して研修にのぞんでいます。また、従業員のワークライフバランスの向上を目的に短期育児休職制度を導入いたしました。これは、お子さまが満1歳未満までに10日間を上限として短期育児休職（有給）を取得できる制度です。イオン北海道ではこれからも従業員がよりよい環境で働くことができる企業風土の醸成に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,343億29百万円（前年同期比111.5%）、営業利益48億48百万円（前年同期比109.7%）、経常利益48億65百万円（前年同期比104.0%）、四半期純利益27億62百万円（前年同期比105.9%）となり、全て前年同期実績を上回る結果となりました。

売上高については、北海道日本ハムファイターズの特需もありましたが、活性化した店舗の売上高が伸長しており、なかでも承継店舗の売上高が非常に好調な推移を見せております。承継店舗の既存店売上高前年同期比は104.7%と承継から1年経過し元来の立地の良さによるポテンシャルの高さとイオンの品揃え・システムが合致し、伸長を続けております。また、食品部門については活性化・品揃えの見直しなど引き続き行い、既存店売上高前年同期比は102.5%と好調を維持しております。なお、売上総利益率については、衣料・食品・住居余暇のすべての部門において前年同期を上回り、企業計では前年同期から0.5ポイントの改善となりました。

利益面については、第2四半期に引き続き、売場の魅力を高めるための店舗活性化による販管費の増加、サービスレベルを向上しお客さま満足度を高めるための人件費の増加があったものの、売上高・売上総利益の改善により、営業利益、経常利益及び四半期純利益についても前年同期実績を上回ることができました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は1,017億24百万円となり、前事業年度末に比べ21億60百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が3億30百万円増加したのに対し、固定資産が24億90百万円減少したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が13億13百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している未収入金が11億82百万円、商品が5億54百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、投資債権に対する貸倒引当金の27億33百万円の減少により資産が増加したのに対し、その他に含めて表示している長期債権が28億24百万円、土地等の有形固定資産が7億30百万円、繰延税金資産が13億13百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は657億68百万円となり、前事業年度末に比べ39億71百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が12億47百万円増加したのに対し、固定負債が52億19百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、未払法人税等が17億68百万円、賞与引当金が4億9百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が11億65百万円、その他に含めて表示している預り金が11億94百万円、未払費用が11億9百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が48億62百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は359億55百万円となり、前事業年度末に比べ18億10百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億54百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により27億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ13億13百万円減少し31億53百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は66億28百万円(前年同期は39億53百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額23億11百万円、未収入金の増加額11億82百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益46億20百万円、減価償却費23億16百万円、預り金の増加額12億14百万円、仕入債務の増加額11億65百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は17億18百万円(前年同期は88億87百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億65百万円、差入保証金の回収による収入6億38百万円、預り保証金の受入による収入3億41百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出29億62百万円、預り保証金の返還による支出6億49百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は62億22百万円(前年同期は61億29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出60億2百万円、配当金の支払額10億53百万円等により、資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,211,086	106,211,086	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	106,211,086	106,211,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	106,211,086	-	6,100	-	14,176

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 698,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,504,800	1,055,048	-
単元未満株式	普通株式 8,086	-	-
発行済株式総数	106,211,086	-	-
総株主の議決権	-	1,055,048	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン北海道(株)	札幌市白石区本通 21丁目南1-10	698,200	-	698,200	0.66
計	-	698,200	-	698,200	0.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467	3,153
受取手形及び売掛金	629	867
商品	14,689	15,244
繰延税金資産	713	706
その他	6,474	7,327
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	26,957	27,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,457	31,934
構築物(純額)	996	1,013
工具、器具及び備品(純額)	3,871	4,258
土地	23,731	23,163
リース資産(純額)	172	130
建設仮勘定	12	9
有形固定資産合計	61,241	60,511
無形固定資産		
その他	1,669	1,606
無形固定資産合計	1,669	1,606
投資その他の資産		
差入保証金	9,550	9,189
繰延税金資産	3,284	1,970
その他	10,367	7,610
貸倒引当金	9,185	6,451
投資その他の資産合計	14,016	12,319
固定資産合計	76,927	74,437
資産合計	103,885	101,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	19,540
短期借入金	11,852	11,612
未払法人税等	1,799	31
賞与引当金	526	116
役員業績報酬引当金	41	29
店舗閉鎖損失引当金	22	-
資産除去債務	174	-
その他	11,438	14,146
流動負債合計	44,229	45,477
固定負債		
長期借入金	14,550	9,687
長期預り保証金	9,614	9,306
資産除去債務	1,127	1,147
その他	218	149
固定負債合計	25,510	20,291
負債合計	69,740	65,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	14,243	15,946
自己株式	411	400
株主資本合計	34,108	35,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	10
評価・換算差額等合計	68	10
新株予約権	105	121
純資産合計	34,144	35,955
負債純資産合計	103,885	101,724

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	120,514	134,329
売上原価	88,134	97,576
売上総利益	32,380	36,753
営業収入	12,848	13,817
営業総利益	45,228	50,570
販売費及び一般管理費	40,807	45,721
営業利益	4,421	4,848
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	5	7
補助金収入	61	-
テナント退店解約金	9	19
受取保険金	79	63
違約金収入	60	53
貸倒引当金戻入額	270	80
その他	30	36
営業外収益合計	544	272
営業外費用		
支払利息	245	212
その他	40	42
営業外費用合計	286	255
経常利益	4,679	4,865
特別損失		
減損損失	343	150
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	2	7
店舗閉鎖損失	-	66
特別損失合計	346	245
税引前四半期純利益	4,333	4,620
法人税、住民税及び事業税	1,892	573
法人税等調整額	168	1,284
法人税等合計	1,723	1,857
四半期純利益	2,610	2,762

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,333	4,620
減価償却費	2,427	2,316
減損損失	343	150
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	79
賞与引当金の増減額(は減少)	323	409
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	23	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	20
受取利息及び受取配当金	32	18
支払利息	245	212
固定資産除却損	2	7
売上債権の増減額(は増加)	311	237
未収入金の増減額(は増加)	2,004	1,182
たな卸資産の増減額(は増加)	1,191	521
仕入債務の増減額(は減少)	2,372	1,165
預り金の増減額(は減少)	690	1,214
その他	1,596	1,968
小計	6,473	9,174
利息及び配当金の受取額	41	25
利息の支払額	273	259
法人税等の支払額	2,288	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,088	2,962
有形固定資産の売却による収入	0	965
無形固定資産の取得による支出	80	7
投資有価証券の売却による収入	-	2
差入保証金の差入による支出	126	11
差入保証金の回収による収入	623	638
預り保証金の受入による収入	235	341
預り保証金の返還による支出	451	649
その他	0	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,887	1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,400	900
長期借入れによる収入	16,000	-
長期借入金の返済による支出	5,405	6,002
リース債務の返済による支出	26	66
配当金の支払額	1,038	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,129	6,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,307	4,467
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	456	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,959	3,153

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給料及び賞与	14,171百万円	16,083百万円
賃借料	6,743	7,677
減価償却費	2,427	2,316
広告宣伝費	2,493	2,984
水道光熱費	2,320	2,193
賞与引当金繰入額	101	116
退職給付費用	154	223

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	4,959百万円	3,153百万円
現金及び現金同等物	4,959	3,153

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	994	10	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金
平成27年4月9日 取締役会	A種種類株式	45	30	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	1,054	10	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

普通株式及びA種種類株式に係る1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、普通株式及びA種種類株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円99銭	26円19銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額	74円96銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,610	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	-
(うちA種種類株式)	(55)	(-)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,554	2,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,241	105,504
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	736	-
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円93銭	26円12銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	248	266
(うち新株予約権)	(248)	(266)
A種種類株式に係る四半期純利益調整額(百万円)	-	-
A種種類株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月6日

イオン北海道 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青柳 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン北海道株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。